

大阪府内における識字・日本語学習活動
促進のための課題整理
報告書

平成 28 年 3 月

大阪識字・日本語協議会

目次

I はじめに

II 各課題の現状と考えられる手立て

1 学習機会の不足

2 学習活動への支援

3 教室運営への支援

4 人材の育成

5 識字・日本語教室に関する情報共有や周知・広報

6 連携・協力体制の構築

7 その他

III 課題解決に向けて

A 今後の取組みプラン案

B 検討を要するもの

[資料]

I はじめに

識字・日本語学習の保障は、基礎教育保障の根幹として基本的人権にかかわる問題であり、大阪府においても、「大阪府識字施策推進指針」の理念をもとに施策が展開されてきましたが、平成25年には、大阪識字・日本語協議会が結成され、行政と民間のネットワークの連携により、府内の識字・日本語施策・事業の推進を図り、平成27年度には課題整理を行い、取り組むべき内容を示し、報告書としてまとめました。この報告書を活用して、府とともに、識字関連施策の事業実施主体である市町村が連携を密にして、施策を展開されるよう活用ください。なお、この報告書をまとめたのちも、課題整理に努め、改訂版を作成していく予定です。

平成28年3月 大阪識字・日本語協議会委員長 上杉孝實

【凡例】

II 各課題の現状と考えられる手立てについて

番号	項目
	【関係者の声】 平成25年度識字・日本語教室活動状況調査や、協議会担当者会、市町村部会、教室運営部会、人材養成部会などで出された声を記載しています。
	【現状】 平成25年度識字・日本語教室活動状況調査や平成27年度市町村アンケートなどから、項目に関係するデータを記載しています。
	【部会等での議論】 協議会担当者会、市町村部会、教室運営部会、人材養成部会で議論された項目に関係するテーマを記載しています。
	【考えられる手立て】 具体的な取組み方法の有無にかかわらず、協議会担当者会、市町村部会、教室運営部会、人材養成部会で考えられた手立てを記載しています。

III 課題解決に向けて

A 今後の取組みプラン案

- ・IIの【考えられる手立て】のうち数年先を見越した取組みとして、平成28年度から具体的にすすめることができるものについて記載しています。

B 検討を要するもの

- ・IIの【考えられる手立て】のうち、今後検討を要するものを記載しています。

Ⅱ 各課題の現状と考えられる手立て

1 学習機会の不足

【関係者の声】

- ・学習者が通える範囲に教室がない。通える日時に開かれている教室がない
- ・学習を必要としている人に教室の情報が届いていない
- ・曜日によって学習者が集中する日があるなど、学習支援者が足りない
- ・ゼロ初級の学習者に対応できる支援者がいない
- ・学習を必要とする人の実態把握ができていない

【現状】

①人口と外国人数(H25 識字・日本語教室活動状況調査)

全国の人口(127,320,000人)、外国人数(2,049,123人)・・・約1.6%
大阪府の人口(8,861,908人)、外国人数(203,494人)・・・約2.3%

②大阪府内の識字・日本語教室(H25 識字・日本語教室活動状況調査)

大阪府の識字・日本語教室数・・・212教室
識字・日本語教室が開設されていない市町村・・・5町村

③学習者、学習支援者(H25 識字・日本語教室活動状況調査)

学習者数4,358人 うち約9割は外国人学習者(府内在留外国人の約2.1%)
学習支援者数2,682人、うち日本語教師の有資格者は約9%
◆学習支援者数は平成21年度調査(2,545人)より増加している

④実態調査の事例(H21 東大阪市市政世論調査)

質問:あなたは、どの程度新聞を読んだり、手紙を書いたりできますか?(○は1つだけ)
【回答数:1,636人】
・不自由なく読み書きができる(83.1%) ・かなと少しの漢字なら(11.4%)
・かなだけなら(0.9%) ・まったくできない(1.4%) ・無回答(3.2%)

【部会等での議論】

○協議会担当者会

- ・教室のない地域に住んでいる人の支援方法
- ・すべての自治体における教室設置の必要性
- ・よみかきで困っている人の実態把握の必要性

○教室運営部会

- ・学習支援者を増やすための方法
- ・ゼロ初級レベルに対応できる学習支援者を確保するための方法

【考えられる手立て】

- ・教室が無い地域に住んでいる人が、教室に通えるようなブロックレベルでのシステムづくり
- ・学習支援者を増やすため、養成研修の実施や募集方法(広報・有料の情報誌などの活用)の工夫
- ・学習を必要としている人の実態調査の実施

2 学習活動への支援

【関係者の声】

- ・ゼロ初級学習者に対応する教室やプログラムなどが不十分である
- ・教室に初めて来た学習者のための「調査票」など、府内の教室で共通で使用できるツールや学習支援プログラムなどが整備されていない
- ・子どもの学習者も増加しているが、外国にルーツのある子どもたちの支援がなかなか広がらない

【現状】

- ①ゼロ初級学習者を対象とした講座(平成26年度実績:大阪市、堺市より聞き取り)
大阪市主催事業 「にほんごこんにちは」(全20回:6コース開設)
講師 大阪 YWCA 日本語講師
受講者136人

堺市主催事業 「はじめてのひとの ための にほんごきょうしつ」(全10回:1コース開設)
講師 一般財団法人海外産業人材育成協会関西研修センター
受講者10人
- ②若年学習者の状況(H25 識字・日本語教室活動状況調査)
19歳以下の学習者が在籍している成人学習者を対象とする教室は50教室

【部会等での議論】

○教室運営部会

- ・ゼロ初級レベルの学習者に対応するためのシステム、プログラム、カリキュラム作りの必要性
- ・学習者のニーズチェックやそれに沿った学習支援プログラムの必要性
- ・外国にルーツのある子どもの学習支援方法を共有するための手立て

【考えられる手立て】

- ・府内の教室で共通して使えるワークシートや学習支援プログラム等の整備
- ・外国にルーツのある子どもを対象とした先駆的な取組事例の収集発信
及び取組事例から学ぶ研修等の実施
- ・ゼロ初級学習者を対象とした講座を開催
- ・教材ライブラリーの設置など、各教室が教材を共有しあえるようなシステムづくり

3 教室運営への支援

【関係者の声】

- ・教室活動を行うための場所を確保するのが難しくなっている
- ・保育体制が未整備で、子ども連れの学習者や学習支援者を受け入れられない
- ・コーディネーター1人に頼るのではなく、複数の人たちが教室運営に関わる仕組みづくりが必要ではないか
- ・学習者が住民として地域との係わりをもてていないことがある

【現状】

- 一時保育の対応(H25 識字・日本語教室活動状況調査)
 - ・保育スタッフ、保育室ともに備えている教室…14 教室(8.3%)
 - ・子ども連れを不可としている教室…43 教室(25.6%)
 - ・保育スタッフ、保育室ともに備えていないが子ども連れを可としている教室…86 教室(51.2%)
- 運営委員会の設置状況(H21 地域における識字・日本語学習環境実態調査)
 - ・設置している…80 教室(41%)
 - ・設置していない…112 教室(57%)
 - ・無回答…4教室(2%)

【部会等での議論】

- 協議会担当者会
 - ・教室運営を支援するための手立て
- 教室運営部会
 - ・保育が必要な人の受け入れ方法
- 人材養成部会
 - ・教室と地域とのかわり

【考えられる手立て】

- ・学習者が支援者になっていけるようなシステムづくり
- ・NPOや子育て支援をしているボランティアと連携した教室での保育体制づくり
- ・さまざまな得意分野(広報、教材作成など)を持った個人やNPO等に参画してもらう方法を検討
- ・運営を強化するために教室運営の方法を学ぶ研修会等の実施
- ・学習者が地域参加している先駆的な取組みに学ぶ研修会等の実施

4 人材の育成

【関係者の声】

- ・学習支援者が不足している。学習支援者が高齢化している
- ・教室コーディネーターの役割を引き継げる人がいない
- ・教室の理念を教室関係者同士で共有するのが難しい
- ・ゼロ初級レベルの学習者に対応できるスキルがない
- ・行政担当者による教室活動状況の把握や異動の際の引継などがうまくできていないことがある

【現状】

- ①学習支援者の募集状況(H27 学習者募集状況等調査)
学習支援者を新たに募集している教室・・・81教室(約43%)
1 教室当たり、1～10人を募集(無制限は2教室)
- ②学習支援者の募集方法(H25 識字・日本語教室活動状況調査)
広報やチラシ(86教室)、ホームページ(54教室)、自治体の紹介(48教室)、
人づての紹介(113教室)、その他(32教室)
- ③教室コーディネーターの配置状況(H25 識字・日本語教室活動状況調査)
固定のコーディネーターがいる・・・・・・・・・・77教室
一定の期間で交代するコーディネーターがいる・・・・・・38教室
コーディネーターはいない・・・・・・・・・・55教室
- ④支援者養成研修(H27 市町村アンケート)
支援者養成研修(ビギナー、ブラッシュアップのいずれか)を実施している市町村・・・17市

【部会等での議論】

- 協議会担当者会
 - ・コーディネーターを支えるリーダーの掘り起しのための手立て
- 教室運営部会
 - ・教室でのボランティアの養成方法
 - ・日本語教師の有資格者などゼロ初級レベルの学習者に対応できる学習支援者の養成
- 人材育成部会
 - ・学習支援者と教室の中心となるコーディネーターの人権意識の醸成
 - ・ボランティアやコーディネーターの育成方法
 - ・行政担当者が教室の状況を把握する必要性

【考えられる手立て】

- ・日本語教師の有資格者への協力依頼
- ・学習支援者の定期的なミーティングや研修の開催
- ・行政担当者が教室と行政他部署とのつなぎ役となれるような研修の実施

5 識字・日本語教室に関する情報共有や周知・広報

【関係者の声】

- ・学習を必要としている人に教室の情報が届いているかどうか把握できていない
- ・府民に教室の存在が知られていない
- ・口コミで教室に来る人が多く、その他の周知方法が弱い
- ・教材情報が少なく、他の教室が使用している教材や独自に作成した教材について知りたい
- ・府内各教室の学習者や学習支援者の募集状況や、教室活動の情報が共有されていない

【現状】

○教室の周知方法について(H25 識字・日本語教室活動状況調査)

- ・支援者や学習者の口コミによって周知されている……………143教室
- ・市町村の広報誌を通じて周知している……………111教室
- ・教室独自の広報誌やチラシを作成して周知している…75教室
- ・独自のホームページを通じて周知している……………44教室
- ・自治会など市町村のさまざまな団体を通じた
 人的ネットワークを通じて周知している…43教室
- ・その他の方法で周知している……………30教室

- ◆おおさか識字・日本語センターで、HPで教室案内を掲載、教材を集約、会議スペース確保
- ◆府内7つのブロックで、教室見学会、ブロック交流会、ブロック会議が開催されている

【部会等での議論】

○協議会担当者会

- ・活動を知ってもらうための方策

○人材育成部会

- ・教材情報を共有するための方策

○市町村部会

- ・学習を必要としている人に情報を届ける方法

【考えられる手立て】

- ・自治会等からの周知など、教室情報を必要としている人に届ける方法の工夫
- ・インターネット検索で必要な情報が母語でヒットするしくみなど、多言語での対応が可能な情報提供方法の工夫
- ・識字・日本語学習活動に関する取組み事例を共有できる方法の工夫

6 連携・協力体制の構築

【関係者の声】

- ・行政担当者と教室関係者や教室関係者同士が情報交換できる場が少ない
- ・各市町村や府の識字・日本語活動担当課以外では認知度が低い
- ・教室からの相談窓口が明確になっていない
- ・識字・日本語学習に関する指針や計画が無いため、計画的な取組みが難しい
- ・大学や企業などと連携した取組みが少ない

【現状】

①庁内の識字・日本語に関する会議の設置(H27市町村アンケート)

会議を設置している市町村……5市

②識字・日本語学習に関する職員研修(H27市町村アンケート)

研修を実施している市町村……5市町

③各市町村の識字・日本語学習に係る指針・計画等(H27市町村アンケート)

識字・日本語学習に係る指針・計画等を持っている市町村……10市

- ◆市町村担当者連絡会議、専門部会、ブロック会議等、行政担当者のネットワークが充実。
- ◆コーディネーター会議、拡大コーディネーター会議、ブロック会議など、行政とボランティアがともに協議する場がある

【部会等での議論】

○協議会担当者会

- ・大学等との連携方法

○教室運営部会

- ・行政担当者と教室関係者の会議の必要性

○市町村部会

- ・会議等、情報交換ができる場の充実
- ・相談のワンストップサービスの必要性
- ・施策の根拠となる指針・計画等の必要性

【考えられる手立て】

- ・識字・日本語学習活動に係る相談窓口の明確化
- ・指針や計画などの策定の推進
- ・市町村内の庁内連絡会議や、市町村内の教室連絡会の設置及び充実
- ・学生の教室活動等、大学(大阪教育大学等)等と連携した取組みの検討

7 その他

【関係者の声】

- ・各市町村において指定管理者制度が導入され、業務委託される場合、識字・日本語のいままでの取組みがどのように継続されるか不安な面がある
- ・コーディネーターの名称と役割が整理されていない
- ・どのように識字の理念を継承していくかの整理ができていない
- ・若い世代での識字の課題を抱えている人へのアプローチができていない
- ・活動の励みになるような表彰などがあればよい

【現状】

○識字・日本語学習に係るコーディネーターの名称と役割

大阪府

コーディネーター

府内の識字・日本語教室で活動している運営者等で、大阪府の具体的な取組みの企画・運営に参画(6人)

拡大コーディネーター

上記コーディネーターに加え、府内7つのブロックから1人ずつ加わり、大阪府の具体的な取組みの企画・運営に参画(13人)

教室コーディネーター

教室の活動全体をとりまとめたり、支援者と学習者のマッチングを行う人(H25調査で定義)

大阪市

コーディネーター…教室の中心となる人で、各教室に1人配置

その他…地域日本語教育コーディネーター(文化庁)

システムコーディネーター、プログラムコーディネーター

(とよた日本語学習支援システム)

など。

【部会等での議論】

○協議会担当者会

- ・識字教室のこれから

○人材養成部会

- ・コーディネーターの役割と名称
- ・教室と地域とのかかわり

○市町村部会

施設の指定管理者の導入による、識字・日本語教室現状

【考えられる手立て】

- ・コーディネーターの名称と役割について関係者で共有
- ・識字・日本語学習活動に対する表彰

Ⅱ 課題解決に向けて

A. 今後の取組みプラン案

	項目	取組み内容		
		H28	H29～	
1	学習機会の不足	①	ブロックレベルで学習機会を充実させるための具体的方法をブロックごとに検討する。	可能なブロックから実施し、そのノウハウを共有し、広げていく。
		②	Facebook や Twitter など活用できていなかった手法での情報発信の方法を検討する。	新たな情報発信を実施する。
2	学習活動への支援	①	教室が共通して使えるツールを作成する。 (例:運営マニュアル、チェックシート、聞き取り票)	冊子作成、HP掲載等により、各教室で活用できるようにする。
		②	子ども対象教室の事例を収集する。	HP等に掲載して、共有するとともに、取り組みに学ぶ機会を創出する。
		③	各教室の教材を集めるシステムや、教材を共有し合える場や機会づくりを検討する。	可能な取組みから実施し、さらによりよいものするために検討する。
3	教室運営への支援	①	学習者が支援者となっていける機会をつくる。(例:研修や体験交流会の実施)	継続して実施し、学習支援者を増やす。
4	人材の育成	①	ブロックレベルで学習支援者養成研修を実施する具体的方法をブロックごとに検討する。	可能なブロックから実施し、そのノウハウを共有し、広げていく。
		②	ゼロ初級レベルの学習者に対応できる支援者養成研修を実施する。	継続して実施し、対応できる学習支援者を増やす。
		③	教室内で学習支援者によるミーティング、研修等の実施事例を紹介して、各教室にすすめる。	継続して実施している教室の成果等を集約し、共有する。
		④	行政職員対象の相談対応のための研修を実施する。	相談対応の状況を集約し、課題点への対応を検討する。
5	識字・日本語教室に関する情報の共有や周知・広報	①	識字・日本語の学習機会の提供を進めるための多言語版チラシなどを作成し、配付する。	各市町村での配付状況を集約し、課題点への対応を検討する。
		②	識字・日本語学習活動を啓発するための取組みを実施する。 (例:巡回パネル展を実施)	継続して実施する。
		③	自治会・学校等を活用した教室情報の伝達の方法を検討する。	可能なブロックから実施し、そのノウハウを共有し、広げていく。

	項目	取組み内容		
		H28	H29～	
6	連携・協力体制の構築	①	市町村の識字・日本語学習に関する相談窓口一覧を作成し、府民に周知する。	相談の状況を集約し、課題を整理して対応できるようにする。
		②	各自治体の識字・日本語学習支援の指針や計画策定をすすめる。	継続してすすめる。
		③	各ブロックで行政と学習支援者が出席する「教室会議」を開催する。	継続して実施する。
7	その他	①	コーディネーターの名称、役割について、市町村や教室に周知する。	継続してすすめる。

B. 検討を要するもの

- ・学習を必要としている人の調査方法について
- ・ゼロ初級レベルの学習者を対象とした講座の開設について
- ・教室の一時保育の整備について
- ・運営を強化するために教室運営の方法を学ぶ機会について
- ・学習者が識字・日本語教室を通じて地域へ参画する方法について
- ・web検索で学びたい人の母語でも教室情報がヒットするような方策について
- ・識字・日本語学習活動に関する取組み事例を共有できる方法の工夫
- ・大学等との連携による学生の教室活動等について
- ・識字・日本語学習活動に対する表彰について

大阪府内における識字・日本語学習活動促進のための課題整理

◆趣旨

各組織が限られた資源を有効活用し、他団体との協働により、それぞれの役割を果たすことをめざして、識字・日本語学習活動のありかたを検討するために、平成 27 年度は課題整理を実施する。

◆主体

大阪識字・日本語協議会(大阪府、大阪市、堺市、識字・日本語連絡会、大阪府人権協会及び関係団体等)[以下、協議会]

◆期間

平成 27 年 4 月～28 年 3 月

◆実施方法

- ・検討部会を設け、調査・分析・検証等を行う。(既存の会議を活用)
- ・大阪識字・日本語協議会担当者連絡会(概ね月 1 回程度開催)[以下担当者連絡会]が各検討部会の調査・分析・検証等を集約し、協議会に報告する。
- ・協議会は整理された課題を研究集会等の場で報告し、識字・日本語学習活動の推進に努める。

◆検討部会

①市町村部会 ②教室運営部会 ③人材養成部会の3つの検討部会を設ける。

◆各検討部会の運営及び調査・分析・検証等の項目

①市町村部会

<運営方法>

現行の市町村識字・日本語担当者連絡会議を活用する。

* 市町村識字・日本語担当者連絡会議

大阪府、大阪市、堺市および41市町村の教育委員会(識字教室担当)及び

国際交流担当部局等(日本語教室担当)の担当者約 96 名で構成

全体会 2 回、専門部会 3 部会×2 回、ブロック部会 7 か所×1～数回

<項目>

- ・市町村における教室支援、学習支援の現状と課題。
- ・市町村による支援のあり方、ブロックレベルでの協働体制のあり方等。
- ・市町村を選定し、その取組みを調査。
- ・その他

②教室運営部会

<運営方法>

府主催拡大コーディネーター会議を活用する。

*コーディネーター6人、拡大コーディネーター7人、大阪府1人

年4回開催

<項目>

- ・平成25年度に実施した識字・日本語教室活動状況調査の結果を踏まえ、充実した教室運営を行っていく上で重要と考えられる項目についての追加調査及び考察。
- ・コーディネーターの役割、教室運営委員会の実施、行政やその他の組織との連携などについて調査・検討。
- ・その他

③人材養成部会

<運営方法>

府主催コーディネーター会議を活用する。

*コーディネーター6人、大阪府1人、年4回開催、毎回ゲストを迎える

(通常のコーディネーター会議は別途8回開催する)

<項目>

- ・識字・日本語学習活動を担う人材をいかに支え、育成していくかについて、市町村等の取組みを整理し、協議会としていかに進めていくかについて協議。
- ・現在実施されている支援者養成研修についての調査、整理。
- ・支援者養成のための効果的、効率的なシステムづくりを検討。
- ・その他

[資料]2 課題整理のスケジュール

	日程	会議名	テーマ
1	4/10(金)	大阪識字・日本語協議会担当者会(第1回)	課題整理のすすめ方
2	4/15(水)	市町村識字・日本語学習担当者連絡会議(第1回)	現状報告(大阪市、和泉市、四條畷市)
3	4/28(火)	コーディネーター会議(第1回)	人材養成
4	5/18(月)	大阪識字・日本語協議会担当者会(第2回)	進捗管理
5	5/27(水)	コーディネーター会議(第2回)	コーディネーター
6	6/18(木)	市町村識字・日本語学習担当者連絡会議 専門部会ネットワーク拡大部会(第1回)	教室の連携、ゼロ初級レベルの学習者への支援
7	6/22(月)	大阪識字・日本語協議会担当者会(第3回)	進捗管理
8	6/24(水)	コーディネーター会議(第3回)	ネットワークづくり
9	6/25(木)	市町村識字・日本語学習担当者連絡会議 専門部会情報収集・発信部会(第1回)	庁内の連携体制、各市町村の計画・指針
10	7/2(木)	市町村識字・日本語学習担当者連絡会議 専門部会研修部会(第1回)	教室内のOJT、各市町村の研修
11	7/9(木)	拡大コーディネーター会議(第1回)	各教室の課題
12	7/27(月)	大阪識字・日本語協議会担当者会(第4回)	進捗管理
13	7/30(木)	コーディネーター会議(第4回)	教室運営で困っていること
14	8/21(金)	コーディネーター会議(第5回)	府内の研修
15	8/27(木)	大阪識字・日本語協議会担当者会(第5回)	進捗管理
16	9/1(火)	大阪識字・日本語協議会(第1回)	進捗管理
17	9/10(木)	拡大コーディネーター会議(第2回)	ボランティア、学習環境、学習レベルの違い
18	10/9(金)	大阪識字・日本語協議会担当者会(第6回)	進捗管理
19	10/13(火)	拡大コーディネーター会議(第3回)	ボランティア、学習環境、学習レベルの違い
20	11/9(月)	大阪識字・日本語協議会担当者会(第7回)	報告書(案)の検討
21	11/10(火)	拡大コーディネーター会議(第4回)	ボランティア、学習環境、学習レベルの違い
22	11/13(金)	市町村識字・日本語学習担当者連絡会議 専門部会ネットワーク拡大部会(第2回)	教室の連携、ゼロ初級レベルの学習者への支援
23	11/27(金)	市町村識字・日本語学習担当者連絡会議 専門部会情報収集・発信部会(第2回)	庁内の連携体制、各市町村の計画・指針
24	12/10(木)	市町村識字・日本語学習担当者連絡会議 専門部会研修部会(第2回)	教室内のOJT、各市町村の研修
25	12/14(月)	大阪識字・日本語協議会担当者会(第8回)	報告書(案)の検討
26	1/20(水)	大阪識字・日本語協議会担当者会(第9回)	報告書(案)の検討
27	3/30(水)	大阪識字・日本語協議会(第2回)	報告書の策定

[資料]3

大阪識字・日本語協議会委員

役職	名前	所属
委員長	上杉 孝實	京都大学名誉教授
委員	森 実	大阪教育大学教授
委員	高橋 定	識字・日本語連絡会
委員	柴原 浩嗣	一般財団法人大阪府人権協会
委員	有田 典代	NPO 法人関西国際交流団体協議会
委員	石橋 由紀子	NPO 法人市民活動フォーラムみのお
委員	津田 清	大阪府教育委員会市町村教育室地域教育振興課
委員	中谷 文彦	大阪府府民文化部都市魅力創造局国際課
委員	渋谷 勲	大阪府府民文化部人権局人権擁護課
委員	濱崎 正行	大阪市教育委員会生涯学習部
委員	八木 則之	堺市市民人権局人権部人権推進課
委員	古川 正志	おおさか識字・日本語センター

(敬称略)

担当者連絡会

名前	所属
古川 正志	おおさか識字・日本語センター
森 実	識字・日本語連絡会
松村 匡訓	一般財団法人大阪府人権協会
中谷 竜也	大阪府教育委員会市町村教育室地域教育振興課
赤坂 明美	大阪府府民文化部都市魅力創造局国際課
鍵田 恒平	大阪府府民文化部人権局人権擁護課
生駒 紀子	大阪市教育委員会生涯学習部
野崎 千恵美	堺市市民人権局人権部人権推進課

(敬称略)